

地方高校生の高卒後進路行動と震災：岩手県K地域に焦点を当てて

KOMIKAWA, Koichiro / 児美川, 孝一郎

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

13

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

12

(発行年 / Year)

2016-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012814>

地方高校生の高卒後進路行動と震災

—岩手県 K 地域に焦点を当てて—¹⁾

法政大学キャリアデザイン学部教授 児美川 孝一郎

1 問題設定

1990年代以降、いわゆる「日本的雇用」が構造的に変容し、新規学卒一括採用を媒介とすることで「学校から仕事の世界への移行」が円滑に、間断なく行われるという、日本の若者に独特の「移行」スタイル²⁾が解体しつつある。高卒の無業者は、就職が困難な場合には、大学や専門学校への進学という代替ルートがあるため、急激に増加したりはしていないが、大卒の無業者や非正規雇用での就職者が急増し、景気動向によって若干の上下動はあるとしても、卒業者の5人に1人程度を占めるに至っている³⁾。もちろん、新卒時に正規雇用で就業できたとしても、その後3年以内に離職する率は、高卒で4割、大卒で3割を占めている。結果として、若者の就業状態は著しく不安定化しており、「学校から仕事の世界への移行」プロセスは、全体として長期化・複雑化・不安定化している⁴⁾。

こうした状況を背景として、2000年を前後する時期から、青年期研究や教育社会学、労働経済学等の分野では、高卒者や大卒者を対象とした「学校から仕事の世界への移行」プロセスに関する研究が、にわかに活況を呈するようになった⁵⁾。ここでは、「高卒や大卒の新卒者のうち、いったい誰がフリーターになるのか」「非正規で働きはじめた若者たちのその後の正社員への転換は進んでいるのか」といった点について、マクロな社会構造的な分析から、若者自身の就労意識や価値志向

に焦点を当てるミクロな分析に至るまで、それなりに分厚い研究の蓄積が生まれてきている⁶⁾。

しかしながら、尾川も主張するように⁷⁾、これらの「移行」研究が対象とするのは、圧倒的に大都市圏における高卒者や大卒者、とりわけ卒業後にフリーターになっていく層に偏っている。例えば、乾らの研究⁸⁾は、公立高校に在籍した調査対象者のその後のキャリアパス（進学も就業も含めて）を、卒業後5年間にわたって継続的に追跡調査した貴重な研究成果である。そこには、学校から仕事の世界への円滑で、安定的な「移行」ルートが崩壊した後の社会的現実を生きる若者たちの多様な姿が、在学、正規雇用、非正規雇用、失業の間を複雑に行き来する「移行」プロセスに沿って見事に描かれている。しかし、彼ら彼女らの「移行」の実態は、彼らが東京都内の高校の出身者であるがゆえに、大学や専門学校への進学にしても、（正規・非正規を問わず）就業にしても、選択肢はあり余るほど存在しているという大都市圏に固有の条件に支えられている。

当然、こうした条件は、地方在住の（少なくとも地方の中核都市以外の）若者の「移行」には当てはまらない。例えば高卒後に進学するという選択は、同時に地元を離れて生活することとセットになり、地元での就職をめざすとしても、就業先の選択肢はきわめて限定されているといった地域は、日本中のあちこちに存在している。本稿が考察の対象とする岩手県 K 地域は、こうした「地方的現実」を典型的に体現したような地域の一つ

である。かつ、ここは、2011年の東日本大震災において、津波による大きな被害を受けた被災地でもある。

これまで、K 地域の高校生たちは、高卒後にどのような進路選択行動をしてきたのか。そうした進路選択行動を枠づけてきた「構造」は、被災後、はたして変化したのか。——これが、本稿の問題意識である。

一般論として言えば、東日本大震災の後、高校生を含めた被災地の若者たちの意識は、以前にも増して地元への愛着や絆の意識、地元定着や地元への貢献志向を強めたと指摘されている⁹⁾。

しかし、結論を先取りして言ってしまうと、そうした意識の変化は、少なくとも K 地域に関する限り、被災者でもある高校生たちの高卒後の進路選択行動を大きく変えるには至っていない。——それは、なぜなのか。こうした「変わらない現実」をどう考えればよいのかについても考察を深めたい。

2 岩手県 K 地域の高校制度の概要

この地域の高校制度の概要を、再編等の歴史的経緯も含めて図示すると、以下のようになる。存在するのは、すべて公立高校であり、私学はない¹⁰⁾。

歴史的な経緯としては、戦前の実業系中等学校

を前身とする T 高校と O 高校が、この地域の高校制度の中心であったが、戦後には、K 地域が岩手県沿岸部に位置すること、漁業関係者からの需要が存在したことを背景に、早くから H 水産高校が存在していた。

その後、高度経済成長と高校進学率の上昇（高校制度の拡張）の時期には、O 工業高校が設置され、O 高校にあった農業科は、O 農業高校として独立した。また、T 高校には商業科が設置され、T 高校の S 分校は、S 高校として独立した。

しかし、2000年代以降になると、高卒就職の縮小を背景として、二つの専門高校および T 高校にあった商業科は、H 高校へと統廃合された。また、H 水産高校は、T 高校の水産科へと統廃合されることになった。

結果として、現在、K 地域にあるのは、T 高校、O 高校、S 高校、H 高校の四校である。見取り図的に特徴づけてしまうと、T 校と O 校がいわゆる「進学校」¹¹⁾であり、H 校が就職希望者の多い「職業高校」（専門高校）、S 校は地域高校としての特徴を持った「進路多様校」である。ただし、S 校は、その後の少子化の影響もあって、入学者を減らしており（現在は、1 学年 1 クラス）、県教育委員会は同校を統廃合の対象に指定している。

地元に住む中学生や保護者の側から見れば、高校受験の際に考慮しうる選択肢がこれしかないので、誰がどの高校に進学するのは、小・中学校

K 地域における高校制度の歴史的変遷

T 高校：普通科（1948～）

商業科（1963～）→ **H 高校**商業科へ（2008～）

S 分校（1964～）→ **S 高校**へ（1970～）

水産科（2009～）← **H 水産高校**（1948～）募集停止

O 高校：普通科（1949～）

農業科（1949～）→ **O 農業高校**（1965～）→ **H 高校**農業科へ（2008～）

S 高校：普通科（1970～）

H 高校：農業科（2008～）

工業科（2008～）← **O 工業高校**（1962～）募集停止

商業科（2008～）

時代の成績と居住地域を加味すれば、ほぼ「周囲には見えている」¹²⁾ 状態になるという。わかりやすいと言えば、わかりやすい。選択肢が限られすぎてしまっていると言えば、その通りであろう。しかし、これが、人口規模が比較的大きな中核都市を除いた、日本の各地に見ることのできる「地方的現実」にほかならない。

3 K 地域の高校生の高卒後進路行動 (震災以前)

(1) 卒業後進路行動の概観

東日本大震災より以前、この地域の高校生たちは、どのような卒業後の進路選択行動を取ってきたのか。それは、ほぼ先に示した「進学校」「専門高校」「進路多様校」という、在籍する高校の特徴づけに沿った行動であったと言える。

各高校の卒業後の進路内訳は、近年の傾向として、T 校（進学者 9 割強、就職者 1 割弱）、O 校（進学者 95% 以上、就職者は数名）、H 校（進学者 25% 前後、就職者 75% 前後）、S 校（進学者 7 割、就職者 3 割）といった具合である。

若干の注釈を付けておく。大都市部のように、多数の高校が「偏差値序列」によって輪切りされた状態にあるわけではないので、「進学校」のポジションにある T 校、O 校にも、割合は低いとはいえ、高卒で就職していく生徒が存在している。入学前から高卒就職を希望する生徒であっても、居住地の条件から地元の T 校、O 校を受験することがあるし、実際に合格するということである。

また、H 校と S 校の卒業後進路の「進学」には、専門学校への進学がかなりの割合を占めている。H 校の場合には専門高校であるので、高卒就職にはそれなりに強く、就職者が進学者を圧倒的に上回る。S 校の場合には、そうした事情は働かないため、大学への AO や推薦入試を経由した進学のほか、多数は専門学校に進学することになる。

もともと岩手県の大学進学率は、全国平均よりも 10 数% 低い（2013 年度には、全国 45 位）が、K 地域の高校だけを見ると、その岩手県平均をも

若干下回っている。その分、県平均も K 地域も、全国平均よりも就職率が高くなるのだが、その差は 10% に満たない。結果として、大学進学もしないが、進学しない分だけ就職が多いというわけではないので¹³⁾、その「残余」が、専門学校進学に向かうという構図になっている。実際、K 地域の高校全体での専門学校進学率は 3 割に近づいており、全国平均（16～17%）をかなりの程度凌いでいる。

なお、大都市部の高校では、高卒後の進路として、進学でも就職でもない「進路未定者」が一定の割合で輩出され、いわゆるフリーター層になっていくという現実がある。大都市部との類推で言えば、K 地域では S 高校のような学校に、そうした進路未定者が多数生まれる可能性があるように思われるのだが、実際には S 高校にも K 地域の他の高校にも、高卒直後からのフリーター層は、ほとんど存在していない¹⁴⁾。

各高校の進路指導の「功績」もあろうが、高卒就職を支援する管内のハローワークの「頑張り」も少なくなかろう。それだけ、フリーター的な働き方に対する地域社会からの厳しい目が存在するとも見られ、そもそも地域労働市場にはそうした層を受容するだけのアルバイト等の需要がないということもあろう。逆に言えば、高校の新卒者を雇用したとしても、「地域の最低賃金ぎりぎりでも働いてもらっている」¹⁵⁾ といった地元企業の側からしても、あえてフリーターを雇う利点がないとも言える。

(2) 卒業後進路行動と地元

では、見てきたような K 地域の高校生たちの高卒後の進路選択行動は、「地元」との関係で見ると、どういうことになるだろうか。

「進学」の場合には、自宅から通える範囲内に大学や専門学校が存在しないため、進学とは、そのまま地元を離れることを意味する。全国的な傾向として近年では、進学希望者であっても、進学先の決定においては「地元に残りたい」と答える高校生が増えていることを考えれば¹⁶⁾、K 地域

の高校生にとって、進学は、地域的条件に規定されたものとはいえ、一つの「決断」を要する出来事である。また、自宅外からの大学・専門学校への通学は、授業料だけではなく、仕送り等、家庭にかかる費用負担を大きくする。そのことが、この地域の高校生の進学率を全国平均よりも（さらに、県内平均よりも）低く押しとどめる要因の一つとなっているであろうことは想像に難くない。

「就職」の場合は、どうか。就職先としては、「地元」（K 地域のハローワークの管内）、「県内」（盛岡など）、「県外」が考えられるが、高校生の地元志向の高まりを考えれば、最初から県外を希望する者は少数にとどまるようにも想像される。しかし、現実には、K 地域の高校の就職希望者のうち、最初から県外就職を希望する者は、4割弱にのぼる¹⁷⁾。

それは、地元が存在する事業所や職種の数、種類が圧倒的に少なく、先にも触れたように、給与等の条件面でも、地元での就職は、高校生にとってそれほど魅力的には映らないという理由がある。K 地域を含む岩手県北の沿岸部の特徴であるとされるが、この地域では、圧倒的に求人数が少なすぎて、求職者の側に「選択の余地」がないのである¹⁸⁾。つまり、「機械（科）や電気（科）は、生徒も、もともと地元で企業がないことをわかっている」ので、「県外に視野を向ける」¹⁹⁾と H 高校の教諭が言うように、単純に求人数が少ないというだけではなく、自らが学んだ学科の内容（専門性）とのマッチングも悪く、選択の余地がないのである。

事実、当初からの県外への就職希望は、4割弱のはずなのだが、地元のハローワークに提供を受けた資料（データ）によれば、2002年3月卒から2010年3月卒まで平均して、この地域の高校生の県外への就職率は、実際には就職希望者全体の半数を超えている。地元（管内）に就職する者は、ほぼ3割強にとどまっている²⁰⁾。単純に考えれば、就職希望者の1割以上は、当初は県外就職を想定していなかったが、地元（および県内）に就職先

がないために、県外就職に切り替えていると推定される。

（3）高卒後進路を決める「構造」

見てきたように、K 地域の高校生の高卒後進路行動は、ある意味で堅固な「構造」を形づくっている。高校進学の際の選択肢は数少なく、そのうちのどの高校に入学するかに応じて、すでに高卒後の進路、進学なのか就職なのか、進学だとして大学なのか専門学校なのかが、おおよそ枠づけられている。

もちろん、H 校から進学を選ぶ者や T 校・O 校・S 校から就職を選ぶ者のように、それぞれの高校内では「少数派」の進路を選択する生徒はいる。しかし、誰が「多数派」の進路を選び、誰が「少数派」の進路を選ぶのかは、完全に本人の意思や志向に任されているわけではあるまい。進学の場合には自宅からは通えないという大前提があるため、ここには、家庭の経済的事情が大きいのかかってくる。H 校の教員が語るように、「お金が無い場合には就職。」「高校入学時点で、就職希望ということに決っている生徒も多い。」「最初から親とある程度の話をしているようなので、進路選択間際になって、経済的理由で進路を変えるような生徒はいない。」²¹⁾ということになる。

単純化してしまえば、H 校から進学を選ぶ生徒は、家庭の経済状況に余裕のある生徒であり、T 校・O 校・S 校から就職を選ぶ生徒は、逆に余裕のない生徒である可能性が極めて高い。今日では、進学に関しては、大学でも指定校推薦や AO 入試が普及したことによって、専門学校では医療系等の一部を除けば以前からそうであるが、入学に対する「学力」の規定要因が弱まっている。もちろん K 地域の高校に限ったことではないが、相対的には、家庭の経済的事情という要因の影響力が強まっているという条件下で、生徒たちはそれぞれの高校の特徴に枠づけられて、自らの進路の展望（希望）を絞り込み、実際に進路選択を行うのである。

そして、先にも触れたが、誰がどの高校に進学

するのは、小学校高学年くらいには、だいたい見えてくる。もちろん「例外」は存在するのだろうが、通常は居住地、家庭の経済的事情、学力が、進学先の高校を決めると言えるだろう。一般に、後二者（家庭の経済力、学力）は相関関係にあることも知られており、そう考えれば、ここに見られる「構造」は、相当に堅固なものである。

この地域の小・中学生にとっては、進学する高校に関しても、高卒後の進路についても、進学・就職後の居住地に関しても、「先（将来）が見えない」というよりは、「先が見えすぎている」のではないのか。彼ら彼女らは、自ら進路を「選んでいる」のだろうが、実際には、こうした「構造」によって「選ばされている」²²⁾ ように見える。

4 震災後の高卒後進路行動

(1) 高卒後進路行動は変わったか

それでは、2011年3月11日、未曾有の大震災そして津波による被害を経験した後、K 地域の高校生たちの高卒後の進路選択行動には変化が見られたのだろうか。

震災と津波は、K 地域の行政にも、地域経済にも、学校教育にも、住民生活にも多大な被害をもたらした。T 高校を含めて、被災によって校地の移転を余儀なくされた学校も存在している²³⁾。もちろん、小・中学生、高校生の中にも、津波に飲み込まれる等の被害者を出しており、その保護者や家族もしかりである。直接的な被害を免れた学校であっても、しばらくの間は被災した地域住民の避難所としての役割を果たし続け、住民の中には、その後も仮設住宅での生活を強いられた者も少なくない。

地域社会全体として、これだけの経験をしたわけである。そのことは、その後の高校生たちの進路意識や、進学や就職等の進路選択行動に影響を与えたのだろうか。それとも、与えなかったのか。

結論的に言えば、少なくとも進路行動に関しては、すでに論じたような堅固な「構造」は、ほとんど揺れ動いたように見えない。H 高校の教員の

証言を借りれば、「就職・進学の割合は、震災の前後でほとんど変わらない。変わらと思っていたが、変わらなかった。」²⁴⁾

もちろん、被災直後の2011年3月卒の卒業生の進路に関しては、津波で亡くなった生徒、企業じたいの被災のために内定を取り消された生徒、家族の事情で内定先の企業には就職しなかった生徒などがいた²⁵⁾。しかし、翌2012年3月卒の卒業生の進路に関しては、見事なまでに、大震災の以前から続いてきた「構造」が復権していた。

(2) 「構造」の復活を可能にしたもの

なぜ、それが可能になったのか。

進学に関しては、確かに震災や津波の被害を受けて、親を亡くした生徒も存在したし、家庭の経済状況が悪化した生徒も数多くいたはずである。しかし、行政だけではなく、義援金などを含めた被災者支援が進み、大学等でも進学を希望する被災地の生徒に対する奨学金や授業料免除などの措置が整えられたことが、高校生たちの進学行動を後押しすることになった。

「震災にともなう家庭の状況変化で、進学希望を就職希望に変えたりとか、そういうのはあまりなかった。」「ご両親を亡くした生徒は二人いた。一人は、祖母と暮らしており、優秀で、筑波大学に進学した。保護者を亡くすと義援金、納付金がいいろいろとある。特にその生徒は、対外的にも活躍しており、奨学金を給付でもらうこともできた。」²⁶⁾ といった状況である。

就職に関しては、就職者全体の7割弱を占める県外および県内（管外）就職の場合には、被災の影響は計算しなくてよい。むしろ、被災地域の高校生への求人優先する企業も存在したくらいである。ただし、3割強を占める地元（管内）就職に関しては、K 地域には被害を受けた企業や事業所が多かったため、困難が予想された。

しかし、ここでは地元のハローワークが、かなり奮闘したと言える。求人数の減少が予測されたため、かなり早い時期から、ハローワークの職員が管内の企業回りをを行い、求人開拓に努めた。ま

た、復興事業の関係で、それまで高卒求人が途絶えていた建設関係の企業から新規求人が来るようになったことなども幸いした。結果として、ハローワークは、すでに2012年度には2011年度を上回る高校新卒者向けの地元企業からの求人数を確保していたのである²⁷⁾。そもそも絶対数がそれほど多くないためにできた「芸当」であるとも言えるが、就職希望者に相当する求人確保できたことの意味は少くない。

こうして高卒後の進路「行動」という次元においては、K地域の高校生たちの進路選択は、震災以前も以後も変化していない。「意識」の次元においては、彼ら彼女らの進路意識を揺さぶるものは、多々あったかもしれない、しかし、それは進路選択の「行動」を枠づける「構造」を揺るがすことはなかったのである。

5 「変わらない現実」をどう考えるか

(1) 「意識」と「行動」

こうした「変わらない現実」をどう考えればいいのか。

すでに指摘したように、一般的には震災を契機として、若い世代の「意識」が、地元志向や地元定着へと傾斜したことが知られている。

H校を卒業して地元企業に働くBさんは、「地域の復興には、たぶんまだ何十年とかかかると思う。この街が元に戻るのには。それでも、ここに居たいし、復興に関して、いろんな人が支援に入ってくれたりしているので、私たちもそれに応えないといけないと思っている。地元に残ることも、地元への貢献のつもり」²⁸⁾と語る。同じ経歴のCさんも、「S町の地元では、うちの一軒だけが残ってしまったような状況で。回りに人もいなくて、寂しく思うこともあります。でも、地元に残って、地元を支えていけたらと思っている」²⁹⁾という。

地元貢献したい、地元を支えたいといった意識や感覚は、震災を契機に、K地域の若者の間でも強まっていることは、おそらく間違いないのではない。しかし、BさんやCさんのように、

地元就職というかたちでそれを実行する者の割合は、震災後も震災以前と変わっていない。これが、この地域の「現実」である。日本社会の「地域的現実」の縮図であると言ってもよいかもしれない。

もちろん、地元への定着は、高卒での就職のみならず、進学した後の、あるいはしばらく外で働いた後のUターン就職というかたちでも果たされうる。震災の影響によって、このUターン行動にどのような変化が現れるのか、それとも現れないのかに関しては、現時点では判断することはできない。地元の中小企業家同友会で活動し、指導的な立場にあるTさんは、18歳時点では「流出」超過の状態であっても、20代30代あたりでのUターンを中心とする「流入」が増加して街が活性化することを、復興後のK地域に期待したい将来像として描いていた³⁰⁾。それはそれで、現実的な可能性を持った、K地域の将来構想でもあろう。

実際、O高校を卒業後に県外の大学で学んでいるAさんも、「震災の前は、かなり漠然と、大学出たら、適当に就職するんだろうな、と思っていましたけど。その後、地元やその周辺が、かなりひどいことになっているということを聞いたりして、将来的には、地元で貢献できるような仕事ができればなあ、と考えるようにはなりました。」「地元あるいは岩手に戻るということも、まったく考えなくはないです。ただ、それは、卒業してすぐではないだろうな、とも」³¹⁾と語っている。それは、地元企業のTさんが描く将来像とも合致している。

しかし、Aさんが続けるのは、次のようなセリフにほかならない。「ただ、自分が思っているような仕事に就こうと考えると、そうしたらまず岩手には口がないだろうなあ」³²⁾と。おそらく現時点では、これが真実なのであろう。若者たちの「意識」が地元志向の側に傾いたとしても、この「現実」が動かない限り、彼ら彼女らの「行動」は変わらないのではないのか。

(2) 高校教育の変わらなさ

被災地域における「復興と学校」について考える時、高校の教員たちが、生徒の卒業後の進路先（出口）を確保することのみに汲々としているように見えて、気になって仕方がなかった。

そこでは、被災地の高校であるにもかかわらず、いや、その学校じたいが、多かれ少なかれ震災による被害を受けていたにもかかわらず、学校の日常において、地元の地域が意識されることがほとんどない。当然、この地域、および生徒たちは、これだけの被災体験をしたのだから、その被災体験も経たうで、地元の地域を復興し、新たに創りあげる、そのために高校教育に何ができるかを構想するといった発想はない。

T校やO校のような「進学校」の場合には、ともかく生徒たちの進学実績が、震災以前のラインを維持できるかどうかという点に、教師たちの最大の関心が注がれていく。これらの高校においても、被災直後の時期には、「災害ユートピア」³³⁾の喩えよろしく、それ以前とは明らかに異なる学校空間が生まれていたはずである。ここでは、進学実績を競うような能力主義が空間を支配するのではなく、お互いの生命と共生の感覚が大切にされる、励ましあい、癒やしあう人間的な空間が、垣間見られたのではなかったか³⁴⁾。しかし、こうした空間は、時が経つにつれて、また元通りの能力主義の空間に、日本中の高校を覆う進学実績競争の論理が支配する「日常」へと回収されていったように見える。

他方、H校やS校の場合の「日常」の回復は、進学実績をめぐる学校間競争への回帰ではない。これらの高校の場合には、生徒たちの卒業後の就職先として、つねに地元が意識にのぼっている。ただ、気になるのは、その意味での「地元」は、生徒たちの「受け入れ先」を準備してくれる場所であって、高校の側が主体的にかかわって、いっしょに創っていくものとしては意識されていないということである。これが、H校やS校にとっての震災以前の「日常」であり、被災後も、時間の経過とともに、この「日常」へと回帰していく

のである。

この地域の高校生たちの高卒後の進路行動を規定してきた、変わらない「構造」は、地域経済を含むK地域の社会的現実である。しかし、結局のところ、高校教育の構造もまた、震災以前と以後でまったく変わってはいない。

注

- 1) 本稿は、科学研究費補助金（基盤研究 A、テーマ「東日本大震災と教育に関する総合的研究」、研究課題番号：24243073、研究代表者：藤田英典、2012 年～2014 年）に基づく共同研究の一環として、筆者が執筆した同タイトルの報告書原稿を下敷きとしたものである。その後に得た知見を踏まえて、加筆・修正を加えている。
- 2) cf. ORCD, *From Initial Education to Working Life: Making Transition Work*, 2000
- 3) 文部科学省「学校基本調査」各年度版、を参照。2014 年度は、大卒で「就職」65.9%、「非正規雇用」6.5%、「無業者」12.1%。高卒では「就職者」17.4%、「非正規雇用」1.1%、「無業者」4.6%。
- 4) 拙著『若者はなぜ「就職」できなくなったのか』日本図書センター、2011 年、乾彰夫『＜学校から仕事へ＞の変容と若者たち』青木書店、2010 年、など参照。
- 5) 何といても、日本労働研究機構『フリーターの意識と実態—97 人へのヒアリング結果より』調査研究報告書 No.136、2000 年、を皮切りとした現・（独立行政法人）労働政策研究・研修機構の小杉礼子をはじめとするチームによる一連の調査研究の影響は大きい。
- 6) 少し前のものになるが、リーディングス日本の教育と社会 19（本田由紀・筒井美紀編）『仕事と若者』日本図書センター、2009 年、小杉礼子編著『若者の働きかた』ミネルヴァ書房、2009 年、等はこうした研究動向の広がりを俯瞰させてくれる。

- 7) 尾川満宏「地方の若者による労働世界の再構築—ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」『教育社会学研究』第88集、2011年
- 8) 乾彰夫編『高卒5年 どう生き、これからどう生きるのか—若者たちが今く大人になる—とは』大月書店、2013年
- 9) ベネッセ教育研究開発センター「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」2011年、全国高等学校PTA連合会・リクルート「第5回高校生と保護者の進路に関する意識調査2011」2012年、東北活性研『2013年度東北圏社会経済白書』2014年、など参照。
- 10) 周辺都市に私立高校、O市に広域通信制高校のサテライト校が存在するが、K地域からそれらの高校に通うのは、ごく少数の生徒である。私立高校は、K地域の生徒や保護者、中学校の教師からすれば、「すべり止め」的な位置づけを与えられている。以下では、この私立高校については考察の対象としない。
- 11) 厳密に言うと、T校は、近隣にあった水産高校が募集停止になったことを受けて、2009年度より水産科を並置している。その意味では、純粋な「進学校」とは言い難い面もあるが、水産科の募集人員は、非常に少ない(20名)。以下の考察で、T高校に触れる際には、普通科のみを対象としている。
- 12) O高校出身で、現在は大学に在学中のAさんへのインタビュー(2013年12月9日実施)より。(以下、インタビュー対象者の肩書等は、インタビュー調査を行った時点でのものである。)
- 13) 佐藤真「学卒労働市場の変容と若年不安定就業問題—岩手県における新規高卒就職者の労働市場分析」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第10号、2011年、を参照。
- 14) 「2・3年次は進路希望別学級で、大学進学から地元就職まで一人ひとりの進路希望実現に向けて指導しており、過去3年間の進路決定率は100%です。」(「岩手県立S高等学校」中学生向けの学校案内、2014年)
- 15) 地元で縫製会社を営むH社での社長インタビューより(2012年11月26日実施)
- 16) 例えば、リクルート進学総研の調査によれば、志望校の検討にあたっては、「地元に残りたい」49%、「地元を離れたい」18.8%、「どちらでもよい」22.3%という結果が出ている(『進学センサス2013』2013年)。
- 17) K地域のハローワークから提供を受けた「平成25年3月新規学校卒業者の求職動向一覧表」によれば、2012年5月現在での県外就職希望率は、38.4%である。
- 18) 長須正明「高校新卒者の就職状況—現状と課題」『日本労働研究雑誌』No.557、2006年、を参照。
- 19) H高校の進路指導担当の教員へのインタビューから(2012年11月26日実施)
- 20) K地域のハローワーク提供「新規高等学校卒業生の就職状況(平成14年～平成24年)」
- 21) 註19と同じ
- 22) こうした「構造」の存在は、もちろんK地域にのみ特有のものではない。居住地から選択できる高校の数が限られている地域では、伝統的に存在してきたものでもあろう。例えば、民主教育研究所「現代社会と教育」研究委員会『現代企業社会と学校システム—長野県A市を中心とする地域総合調査』1996年、を参照。なお、「選んでいる」ように見えて「選ばされている」という表現は、同報告書での新津利通のコメントを援用している(88頁)。
- 23) 全体的な状況については、『岩手県教育委員会東日本大震災津波記録誌』2014年、を参照。K地域の学校の、被災から学校再開までのプロセスとその後については、清水陸美ほか編『「復興」と学校—被災地のエスノグラフィー』岩波書店、2013年、を参照。
- 24) 註19と同じ
- 25) 註19のインタビュー、T高校の進路指導担当の教員へのインタビュー(2012年6月14日実施)、S高校の進路指導担当の教員へのインタビュー(2012年11月27日実施)から
- 26) 註19のT高校インタビューから
- 27) Oハローワークの所長および高校新卒担当の職

- 業指導官へのインタビュー（2012年6月14日実施）から
- 28) 地元企業 T 社での若手社員へのインタビュー（2012年11月26日実施）から
- 29) 註 28 と同じ
- 30) 地元企業 D 社でのインタビュー（2013年2月18日）から
- 31) 註 12 と同じ
- 32) 註 12 と同じ
- 33) レベッカ・ソルニット（高月園子訳）『災害ユートピア——なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房、2010年、を参照。
- 34) 註 23 の文献を参照。

Have Students' Future Pathways from Local High Schools Changed after 3.11? :

Focusing on the High Schools in Area K of Iwate Prefecture

KOMIKAWA Koichiro

In this paper, I tried to make several considerations on the students' future pathways after leaving high schools. Research questions were as follows;

- 1) How was the students' choice of career courses decided after graduating high schools in area K of Iwate Prefecture?
- 2) Was such structure of students' choice changed after the Great East Japan Earthquake in 2011?

As a result of analysing statistical data and interview investigation, the structure has not transformed.

- 3) Why has not such structure changed after 3.11, in 2011?

How do I think about this structure's immobility? It may suggest that such a immovable structure reflects the hopeless 'reality' of local areas in contemporary Japan and high schools situated in such regions.